

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 通貨暴落、一時 3000 チャット 値動き「想定超え急速」と専門家

ミャンマーの通貨チャットの下落が一段と加速し、現地情報によると、一部の両替商が提示する米ドルの販売レートが 28 日午後、**一時的に1米ドル=3,000 チャット台**をつけたことがわかった。ミャンマー中央銀行は通貨防衛策として、断続的に米ドル売り介入を実施。参考レートを同 1,755 チャットとしてきたが、実際の為替相場との乖離(かいり)は一段と進んだ。専門家からは、直近の値動きは想定外との声が上がっている。ヤンゴンでは 29 日の昼時点で、両替商が提示する米ドルの販売レートは 2,500 チャット前後となり、前日からやや反発した。ただ、相場が不安定なため、市中では多くの店舗が営業を休止。開いている店舗も訪れる客はまばらで、相場の行方が様子見されているようだ。ミャンマー中銀が発表した同日の為替取引のレートも悪化した。顧客向けが 1,929 チャットで前日比1%下落。銀行間(インターバンク)取引は 1,985 チャットとなり、5%近くチャット安が進んだ。2,000 チャット台が間近に迫っている。**チャットの対米ドルレートは1月まで、現在の2倍近い 1,300 チャット台前半で推移していた**が、クーデター後の政情不安を受けて下落。中銀は8月上旬に固定相場制の1つである管理フロート制に移行したが下落は止まらず、9月に入り規制を撤廃した。だが、チャット安に歯止めはかからず、断続的に実施している米ドル売り介入も効果がみえない。

為替の変動について、シンガポールに駐在する三井住友銀行のエコノミスト、阿部良太氏は、クーデターによりチャット安が進むと想定されたものの、足元の動きはあまりに急で予想できなかったと説明。急落の背景を「政情不安の高まりによる米ドル買いに加え、下落が続くと予想が強まるなど、下押し要因が連鎖した」と指摘した。ヤンゴンを拠点とする日系投資会社トラスト・ベンチャー・パートナーズ(TVP)の後藤信介代表は、「ミャンマー経済は、もともと慢性的な米ドル不足の構造」と指摘。「(政変に伴う)国軍による現金引き出し規制や、為替規制、輸出業者への両替義務の導入などが、国民に自国通貨に対する不安をあおった」と語った。今後については「このままでは自分の持っているチャットが紙切れになってしまうとの危機感が高まる。一度ストッパーが外れると、不安が不安を募らせるスパイラルに陥るだろう」と予測。「国軍の経済政策や中銀の介入策も意味をなさなくなり、チャットの『押し付け合い』がさらに広まるリスクがある」と警鐘を鳴らした。

急激なチャット安の企業への影響について阿部氏は、「あまりに下落のスピードが速い上に、現在の環境下では経済の先行き不透明感が強く、物価上昇という教科書的な側面だけでなく、投資判断そのものに甚大な悪影響が及ぶ」との見方を示した。後藤氏は、「米ドルにリンクした収益を得る輸出企業にとっては、相対的に費用が低減される効果も生じる。**外資系でも、縫製業やオフショア開発などは海外での外貨売り上げに対し、国内の人工費が低下するので、むしろ追い風になる**」と分析。「一方、輸入業者は販売価格への転嫁が間に合わず、今週のような状態であれば、販売を一時停止し様子を見る動きも出るだろう」と見通した。中銀はクーデター以降、自国通貨の防衛に向けて米ドル売り介入を積極的に実施。介入額は2~8月累計で1億 2,180 万米ドル(約 136 億円)に上った。9月に入ってから、5回にわたり合計 6,300 万米ドルの米ドル売り介入を実施している。

2. 通貨チャット暴落防止の対策会議開催

ミャンマーで9月29日、通貨チャットの暴落を防止し、為替レートを安定させるための対策会議が開催された。会議は国家統治評議会傘下の貿易・流通正常化および円滑化中央委員会が主催。同委員長で評議会委員のモー・ミン・トゥン中将、ウイン・シェイン計画・財務相、ピン・サン経済・貿易相、アウン・ナイン・ウー投資・対外

経済関係相、連邦会計院のタン・ニェイン議長らが出席した。会議では、ミャンマー中央銀行のドル売りの現状や、**貿易で得た外貨の早期回収と期限の設定、輸出の促進**、急激な為替レートの変動を防止するための方策などが話し合われた

3. 中国政府、パイプライン攻撃に懸念伝達か

中国政府関係者が、ミャンマーでの武装勢力による反中運動の扇動や石油・ガスパイプラインの攻撃を不安視しているようだ。ミャンマーに駐在する中国の外交官らがこのほど、ミャンマー国軍に懸念を伝えた。中国側は今年20日、国軍の統制下にあるミャンマー外務省を通じ、ガスパイプラインを含むミャンマー国内にある中国が関わるプロジェクトへの警備強化を国軍に求めた。国軍は民主派でつくる「挙国一致政府(NUG)」系の国民防衛隊(PDF)がパイプラインの破壊を計画しているとみて、警察部隊に警戒を指示したという。中国によるパイプラインは2本並列で全長約800キロメートルから成り、沿線上の中部マグウェー管区では国軍と民主派の衝突が続いている。中国政府はミャンマーで今年2月に国軍によるクーデターが起きて以降、国連などの場で、国軍による実権掌握を「ミャンマーの内政問題」と位置づけ、国軍批判を避けている。このため、ミャンマー国内では中国に対する不満が高まり、ヤンゴンの中国大使館前で連日の抗議活動が起きたほか、中国製品の不買運動、中国系工場への放火事件などに発展した。また、インターネット上では、中国政府が姿勢を改めない場合、パイプラインを爆破するといった過激な書き込みが広まっていた。

4. インドの反政府組織、ミャンマー国軍を支援

ミャンマー北西部ザガイン管区タム郡区で展開されている国軍と民主派抵抗組織との戦闘で、ミャンマーで活動するインドの反政府組織が国軍を支援しているもようだ。タム郡区は、インド北東部のマニプール州と国境を接している。インドとの国境貿易が盛んだったタムは2月のクーデター後、国軍への抵抗をいち早く開始した地域の1つ。民主派の抵抗組織は国軍だけでなく、国軍側が支援するミャンマーの市民武装組織「ピュー・ソー・ティー」や、国軍を支援するメイティ族の複数の組織との戦闘にも直面しているようだ。メイティ族はインド・マニプール州の主要民族。一部のメイティ族の反政府組織は、タムを含むミャンマー・インド国境を拠点としてインド政府と戦っている。現地の市民団体によると、ザガイン管区のタム、レシ(Leshi)、ホマリン、北西部チン州トンザンの各郡区、北中部マンダレー管区には少なくとも6つのメイティ族の反政府組織が存在するという。タムの治安当局は先に、郡区内のメイティ族の組織に対して、民主派の国民防衛隊(PDF)と戦わないよう警告。「反政府組織は各地で国軍に協力し、PDFと戦っているが、タムの組織にはPDFへの攻撃に加担しないよう求めた」と説明した。

5. マグウェーで戦闘激化、3千人が避難民に

国軍と民主派の衝突が続くミャンマー中部のマグウェー管区ガンゴーで、国軍側の家宅捜索を受けた3,000人余りが付近の森林に避難を強いられている。避難した市民は、雨風をしのぐシェルターや食料、医薬品の供給を求めているという。5月下旬以降、国軍側はクーデターへの抗議活動を封じ込めるため、ガンゴーの13村落で弾圧を続けている。13村のうち、居住人口1,000人のナンカー(Hnan Khar)村は6月以降、4回の強制捜索に遭った。直近の9月13日には、家屋14軒が焼き打ちされ、50軒が破壊。また高齢者1人が殺害されたもようだ。同じく1,000人が住むテイフラウ(Htei Hlaw)村でも、27軒が焼かれ、55歳の男性1人と民主派の組織する国民防衛隊(PDF)のメンバー1人が虐殺。住民ほぼ全員が、武力行使を恐れ、村を離れた。ミンター(Myin Thar)村では、18人が殺害され、20軒が放火されたという。ミンター村から避難した村人によると、避難民は最低賃金で働く日雇い労働者で、食料を買うことができない。特に、コメと調理用油の不足で困窮しており、森に生えているきのこ以外に食べ物が入手できていない状況だ。テイフラウ村の避難民には、妊婦30人と子ども60人、高齢者や手当てが必要な病人も含まれる。1人だけ医師がいるとされるが、治療が追いつかず、クリニックに送ることもできないまま

だ。国軍に抵抗する地域の防衛隊メンバーは、国内避難民キャンプの支援を行うため、戦闘を一時中止した。昨年の総選挙でマグウェー管区選出の国会議員に当選していた前与党・国民民主連盟 (NLD) 所属の政治家は「市民が精いっぱい寄付活動をしているが、十分ではない」とし、さらなる支援を訴えている。

6. また行政官襲撃、ヤンゴンとマンダレー

ヤンゴンとマンダレーで、行政官への襲撃が続いている。22 日にヤンゴンの行政官が殺害されたのに続き、23 日にはマンダレーの喫茶店にいた行政官が銃撃を受けて負傷した。ヤンゴンで殺害されたのはタイジ (Taikgyi) 郡区の行政官で、22 日朝9時ごろスポーツ競技場近くで銃で撃たれて死亡した。マンダレーで襲われたのは、チャンミヤタジー郡区の行政官。23 日朝9時ごろ別の行政官と喫茶店にいるところを、バイクに乗った2人組に腕を撃たれた。命に別条はないという。2人組は逃走中だ。

7. 戦闘が激化する25都市でインターネットが遮断

ミャンマー人民防衛隊 (PDF) と国軍による戦闘が激化しているチン州8都市、カチン州の1都市、マグウェー管区の4都市、ザガイン管区の10都市とマンダレー管区の2都市の計25の都市で現在インターネットが遮断されている。また、PDFと国軍の衝突が発生しているザガイン管区のコーリン、ピンレブー市などでは、インターネット通信のほか、携帯通信も遮断されているという。国家統治評議会傘下の外務省は25日、PDFによって通信施設が破壊されたためインターネットが遮断されていると発表した。

8. KNUと国軍の戦闘が激化＝国軍同士で誤射も

ミャンマーのモン州タトン県でカレン民族同盟 (KNU) と国軍の間で激しい戦闘が発生し、国軍兵士25人が死亡した。戦闘は9月22日にタトン県のテインザヤ道路上で発生、カレン民族同盟のタトン県第1師団と国軍が衝突した。この戦闘により、国軍兵士25人が死亡し5人が重傷を負っている。戦闘後に国軍側の援軍が到着したが、誤って国軍同士で撃ち合ったという。国軍側は戦況が不利となり、25日に退却した。2月1日のクーデター以降、国軍とKNUとの戦闘は334回発生し、国軍兵士200人以上が死亡している。

9. ヤンゴン警察署爆破、抵抗組織が実行を表明

ヤンゴンの警察署2カ所で爆発事件が発生し、ともに地元の抵抗組織が、犯行を認める声明を出したもようだ。タケタ郡区の警察署で 27 日に発生した爆発事件に関し、「G—20 アーバン・ビルマ・フェニックス・オーガナイゼーション (G—20UBPO)」が実行したと自ら表明した。爆発による負傷者はいないもよう。民主派が組織した国民防衛隊 (PDF) のタケタ郡区支部とG—20UBPOは 10 日、「国軍と闘い、国民の命と財産を守ることを目的とした同盟を組んだ」と発表した。G—20UBPOは「国軍とその関連組織を壊滅させる」とした上で、国軍や警察だけでなく、国軍の情報提供者も取り締まると宣言した。同日早朝、スーレ・パゴダ通りにあるチャウタダ郡区警察署の4階で爆発が発生。「ヤンゴン反独裁政権軍 (YADF)」（Yangon Anti-Dictatorship Force）が声明を出した。負傷者が出たかどうかは不明。YADFは別の抵抗組織「44st—UG」と連携している。ヤンゴンでは6月以降、国軍を標的にした攻撃が活発化している。27 日にはカマユ、ライン、北オッカラパの各郡区で爆発や銃撃戦が発生し、数人が死亡したと報じられている。

10. ロヒンギャ難民の指導者、射殺される—バングラデシュ

ミャンマー軍の弾圧を逃れたイスラム系少数民族ロヒンギャ (Rohingya) が暮らすバングラデシュ・コックスバザール (Cox's Bazar) の難民キャンプで 29 日、難民自治組織の有力な指導者の男性が射殺された。警察によると、モヒブ・ウラー (Mohib Ullah) 氏 (48) は 29 日午後 8 時 (日本時間同 11 時) ごろ、夜の礼拝を終え、自分の事務所前で他の指導者らと話していた際に正体不明の 4、5 人の集団に襲われ、至近距離から撃たれた。その後、キャンプ内にある国際医療援助団体「国境なき医師団 (MSF)」の医療施設で死亡が確認された。バングラデシュ警察

と国内 34 か所のロヒンギャ難民キャンプで警備に当たる武装警官部隊は、数百人を追加配備して警備態勢を強化しているという。容疑者は逮捕されておらず、犯行声明も出ていない。難民指導者の一人はAFPの取材に対し、近年ミャンマー治安部隊の拠点への襲撃を繰り返している武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍(ARSA)」による犯行だとの見方を示した。ウラー氏は、2017年8月にミャンマー西部ラカイン(Rakhine)州のロヒンギャの村が軍の弾圧を受け、74万人以上がバングラデシュに逃れる中で、難民たちの指導者として頭角を現した。2019年には渡米し、当時のドナルド・トランプ(Donald Trump)大統領の主導で米務省が主催した信教の自由に関する会議に出席した。

11. AAがラカイン州8割掌握＝地元政治家

ミャンマー西部ラカイン州の8割を少数民族武装勢力アラカン軍(AA)が掌握している――。地元選出の下院議員だったペ・タン氏が、同州では国軍の統治機構は崩壊状態にあるとの見解を示している。ペ・タン氏によれば、国軍が駐留している都市部を除く州の8割がAAの支配下にある。国軍の行政や司法は機能しておらず「警察や裁判所は無力。州の秩序を維持しているのはAAだ」と説明した。AAはラカイン族の仏教徒を中心に構成されている。ペ・タン氏は「ラカイン州に住む人たちは、今や民族自決だけでなく完全なる独立を求め始めている」と指摘。市民はAAを支持しており、「決戦がいずれ起きるかもしれない」として独立に向けた大規模な戦闘が起きる可能性があると予想した。ラカイン州には仏教徒のラカイン族のほか、イスラム教徒の少数民族ロヒンギャなどが住む。ペ・タン氏は「AAは州の統治機構にイスラム教指導者の参加を要請している」として、イスラム教徒との共存に楽観的な見解を示した。ペ・タン氏はアラカン民族党(ANP)の議員だったが、クーデター後にANPが国軍に協力する姿勢を打ち出したことに反発して、8月に離党した。

12. カヤー州で戦闘激化、国軍兵士30人以上死亡

ミャンマー東部のカヤー州で人民防衛隊と国軍との戦闘が激化している。カヤー州ロイコー郡コンター村の近くで9月29日午前9時から午後7時にかけてディモソー人民防衛隊、モービュー人民防衛隊、ペーコン人民防衛隊、ロイコー人民防衛隊、カレンニー人民防衛隊(KNDF)の連合隊と国軍による激しい戦闘が行われた。この戦闘により、国軍兵士30人以上が死亡し、30人以上が負傷した。人民防衛隊側の死者は6人発生している。戦況が不利となった国軍側は重火器を用いて無差別に発砲、ディモソー郡内で民家53軒が焼失した。25日にも大規模な戦闘があった。

13. 38工場閉鎖で1万人が失業、ラインタヤ

ヤンゴンのラインタヤ郡区の工業団地で2月のクーデター以降、工場38カ所が閉鎖し、約1万人が失業したもようだ。同郡区のラインタヤ工業団地ではクーデター発生から今月22日までに29工場が閉鎖し、約7,000人が失業した。シュエタンルウイン工業団地では同期、9工場が閉鎖し、約3,000人が職を失った。シュエタンルウイン工業団地では一時期、12工場が閉鎖していたが、うち3工場が再開したという。ラインタヤ工業団地の管理委員会は「操業を一時停止するという通知を29工場から受け取った」とした上で、「経営者は廃業する場合、労働者に補償金を支払う義務がある」と説明した。労働者の代表によると、閉鎖する工場数は増加傾向にあり、それに伴い失業者数も増えているという。

14. パスポート求める若者急増、海外脱出試みる

ミャンマーで、若い世代のパスポート(旅券)発行申請が急増しているようだ。2月の政変以降、国内の社会情勢や経済の先行きが不透明なことから、国軍の支配から離れ、国外への脱出を試みているという。移住希望者の渡航書類取得を支援する代行業者によると、新型コロナウイルス感染症の流行で閉鎖していたヤンゴンのヤンキン地区にあるパスポート申請事務所が先ごろ再開し、申請者数が急増している。2月1日の政変後から申請者数

が増加していたものの、代行業者によると「今月 13 日には、それより3割ほど増えた。現在も申請者数が増加している」と語った。パスポートを申請している匿名の男性は、ミャンマーから出国しようとしている人のほとんどが、タイ、マレーシア、シンガポール、韓国、日本への渡航を希望していると説明した。別の申請者は「政変後から若者は、この国に将来を見いだせないでいる。海外の学校に行って就職することが、自分の人生を向上させる最良の機会と考える人もいる」と話した。一方、ミャンマー海外雇用あっせん業者協会(MOEAF)によると、公式には海外で働くことはできない。同協会のピーター・ニュン・マウン副会長は「新型コロナの感染拡大に伴い、政府は 20 年にミャンマー人労働者の海外派遣を停止した」と説明。「パスポートの申請はできるが、まだ誰もどの国にも行くことができない」とし、「人々は準備をしたいと思っているだけだ」と話した。世界銀行が7月に発表した報告書によると、ミャンマーでは新型コロナの感染拡大と軍事クーデターによる社会的・経済的混乱の影響から、推定 100 万人以上の失業者が出た。収入が減っている人も多く、1日 1.9 米ドル(約 211 円)未満で生活する貧困層が、2022 年初めまでに 19 年比で2倍に達するとみている。

15. ミャワディで洪水、3千人が避難

ミャンマー東部カイン(旧カレン)州ミャワディで、25 日から豪雨が続き、洪水が発生したもようだ。タイ北西部ターク県メントとの間の国境を流れるモエイ川が氾濫。地元の救助隊や消防隊によると、27 日朝時点で、約 3,000 人が避難しているという。地元関係者によると、ベンガル湾で発生した低気圧の影響で、タイとの国境付近に位置するドーナ山脈南部で豪雨となった。26 日夕方からモエイ川の水位が上昇しはじめ、ミャワディの低地で洪水が発生した。モエイ川は6月と7月にも危険水位を約3メートル上回り、数百世帯が浸水した。2013 年に発生した洪水では死者も出ている。

《新型肺炎関連情報》

◎タイ

1. アパレル各社、感染予防用の衣料にシフト

新型コロナウイルス感染症の流行でブランド衣料の販売が伸び悩む中、タイのアパレル大手各社が相次ぎ医療・ヘルスケア向け商品の製造・販売に乗り出している。消費財大手サハグループ傘下で「ギ・ラロッシュ」「GSP」「C&D」などのブランド衣料を製造・販売するアパレル販売会社ブティック・ニュー・シティーは、ファッション衣料の販売低迷を受けて昨年末から个人防护服(PPE)やアイソレーションガウン(感染予防用隔離ガウン)の製造・販売に乗り出した。コロナの感染拡大により受注は伸びており、歯科医師用ガウンなどの新製品も投入している。ブティック・ニュー・シティーと同じサハグループ系の繊維メーカー、エラワン・テキスタイルは従来から抗菌作用のある繊維を生産しており、これを使用した制服や作業着などを「エラワン・ユニホーム&ワークウェア」のブランド名で販売している。第4四半期(10~12 月)には手術着の新製品を発売する。「ダッパー」ブランドの衣料・アクセサリを製造・販売するダッパー・ゼネラル・アパレルもPPEなどヘルスケア商品の製造・販売に乗り出した。ファッション衣料と同じ「DA+PP」のブランドを用い、医療機関や飲食会社向けに販売している。近く、一般消費者も使用できるガウンタイプのPPEを発売する計画。今年は売上高全体の 20%をヘルスケア商品が占めると予測している。

◎ベトナム

1. 食肉加工場の停止相次ぐ、「工場隔離」困難

ベトナム農業・地方開発省が9月 29 日に開いた「1~9月の農業分野の食品安全業務総括会議」で、新型コロナ対策で求められる従業員の「労・食・住」の職場集約(工場隔離)が実行できず操業停止した食肉加工施設が

1,800カ所を超えると報告された。同省獣医局によると、全国で閉鎖された小規模の加工施設は1,800カ所に上り、大規模で近代的な施設の多いハノイとホーチミン市でも、170カ所が完全に操業停止、210カ所が稼働率50%未満に低下した。これまでにホーチミン市では食品加工大手ビッサン、ハノイではタインガー食品社でのクラスター（感染者集団）が発生し、製品供給先のスーパー多数が休業するなど影響が出たという。農業省のチャン・タイン・ナム次官は、年末までに食肉やコメの加工施設などの従業員を対象にワクチン接種を優先的に進める方針を表明した。

◎マレーシア

1. 外国人労働者の不足解消訴え、経営者連盟

マレーシア経営者連盟(MEF)は、全ての産業が先端技術の活用で経済発展を推し進める「国家第4次産業革命(4IR)」に対応できるわけではないとして、外国人労働者の不足解消を政府に求めている。マレーシアでは、プランテーションなどの農業、製造業、建設業の現場で外国人労働者への依存度が高いが、貿易産業省はこれら分野でのデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する意向を示している。27日に発表された新たな国家開発の5カ年計画「第12次マレーシア計画(12MP)」でも、自動化技術の導入などで国内の労働力に占める外国人労働者の割合を長期的に15%以下に抑える方針が打ち出された。だが経営者連盟のサイド・フセイン会長は、労働集約型の産業では現時点で労働力が不足しているとして、「今すぐにも外国人労働者が必要だ」と主張。「現在、50万人以上のマレーシア人が失業しているにもかかわらず、外国人労働者が担うような仕事は避けられる。こうした状況では、企業は事業を拡大することができない」と述べ、関係省庁が協力して外国人労働者の不足解消に取り組むよう訴えた。新型コロナウイルスの流行を受け、マレーシアでは昨年からの外国人労働者の新規雇用が凍結されている。こうした状況が続けば「国の経済回復は大きく損なわれる」(サイド氏)という。

◎ラオス

1. コロナ遺伝情報持つコウモリ、北部で発見

ラオス北部でこのほど、新型コロナウイルスに類似した遺伝情報を持つコウモリが発見された。仏パスツール研究所の研究者らが発見し、詳細情報を学術サイトのリサーチ・スクエアが掲載した。新型コロナの原因となったウイルスが自然界に存在することを裏付ける証拠として注目されている。パスツール研究所のマルク・エロワ氏らのグループが、ラオス北部にある洞窟に生息している645匹のコウモリから唾液、糞、尿のサンプルを採取。キクガシラコウモリから95%以上の比率で新型コロナの遺伝情報と一致する3種類のウイルスを見つけ、ヒトの細胞と結合する部位を確認した。オーストラリアにあるシドニー大学のエドワード・ホームズ教授は、「ヒト細胞と結合するウイルス側の部位が自然界に存在することを裏付けた」と指摘した。新型コロナの発見当初は、「ウイルスと結合するヒト細胞側のタンパク質が見たことのない形だったため、実験室で作られたとの推測もあった」という。国際的な非政府組織(NGO)「野生生物保護協会(WCS)」の生物学者アリス・ラタン氏は、「東南アジアが新型コロナに関連する多様なウイルスのホットスポットであることを示している」と語った。これまでにタイ、カンボジア、中国で新型コロナに関連のある遺伝情報を持つコウモリが見つかっている。

《一般情報》

《タイ》

1. 洪水の被害、北部中心に30県 14県の被害額100億バーツの試算

タイで先週から続く大雨と台風の影響で、水害が北部や東北部を中心に30県に広がっている。首都バンコクでも一部で洪水の被害が懸念されているほか、周辺県でも警戒感が強まる。被害が大きい14県での損失は100

億バツ(約 330 億円)ほどになるとの試算も出ており、タイ政府は状況の把握や予防措置、被災者の支援を急いでいる。タイでは熱帯低気圧「ディエンムー(雷母)」の影響による豪雨によって、23日から28日時点で30県で洪水被害が報告されている。27日の発表では27県だったことから、被害が広がっているようだ。内務省災害防止軽減局によると、北部のチェンマイ、ナコンサワン、スコタイ、東北部のナコンラチャシマ、中部アユタヤ、西部ナコンパトムなどで洪水が報告されている。合わせて約5万9,000世帯が浸水などの被害を受けたという。6人が死亡したほか2人が行方不明で、死者のうち5人は中部ロブプリ県、1人は北部ペチャブン県で確認された。行方不明の2人は、両県で1人ずつという。北部カンペンペット県でレストランを経営する女性はNNAに「現時点(27日午後5時)で50センチメートルほど浸水しており、さらに上がっている」とし、「家はまだ問題ないが、レストランは水浸しになったので、閉店を余儀なくされた」と話す。政府からの支援はほぼなく、「飲料水が届いた程度」という。タイの国内総生産(GDP)に占める農業の割合は8~9%ほど。各地で水害が長引く事態になれば、経済への影響も避けられない。バンコク首都庁(BMA)の排水・下水道局は、28~29日にかけてはやや雨量は落ち着くものの、一部では大雨になる可能性があり、引き続き警戒が必要としている。バンコクでは28日午前の時点で、大きな水害は報告されていない。排水・下水道局の関係者は、「バンコク北部の河川から洪水が起きる確率は、現状では50%以下」と話す。ただ、ここ数日は雨が続けていることから、一部の小規模な地域で60%以上の確率で洪水が起きる可能性があるという。チャオプラヤー川の水位は27日午前の時点で通常より1.45~1.57メートル高い状態となっている。同局の関係者は、「大洪水があった11年以降、チャオプラヤー川には高さ3メートル以上の堤防が建設された」とし、「今回は洪水の心配はほぼない」と話した。

《カンボジア》

1. コッコン州の新国際空港、年内に試験運用

カンボジア南西部コッコン州で建設中のダラサコル国際空港が10月に完成し、年内に試験運用が開始される見通しだ。同空港の面積は4.5ヘクタールで、3億5,000万米ドル(約390億円)を投じて建設が進められている。カンボジア民間航空局(SSCA)は今年5月時点で「緑地の整備や照明など一部の作業を残し、空港はほぼ完成した」と報告していたが、結果的に新型コロナウイルスの影響による技術者の派遣遅延などで当初目標の6月開業を実現できなかった。ここにきてSSCAは、同空港の建設を請け負う中国の天津優聯投資発展集団(優聯集団、ユニオン・グループ)の現地子会社、ユニオン・デベロップメント・グループ(UDG)から「10月完成、年内の試験運用開始」の見通しを報告されたという。同空港は、国内3カ所で建設が進められている新国際空港の一つ。南部カンダル州タクマオで建設中のプノンペン新空港の進捗(しんちよく)率は現時点で25%、北西部シエムレアプ新空港は約50%とされている。

2. 来年の最低賃金、2ドル上乗せの194ドルに

カンボジア労働省は28日、2022年1月から適用される縫製産業などの最低賃金が月194米ドル(約2万1,600円)に決まったことを明らかにした。当初は今年と同水準(同192米ドル)になる予定だったが、フン・セン首相が2米ドルの上乗せを決めた。政府と労使の3者で構成する国家最低賃金委員会(NCMW)で、労働者側は来年の最低賃金について204米ドル、雇用者側は188米ドルを提示。政府側は両者の妥協案として、今年と同水準への据え置きを提案した。NCMWは各者の提示額について28日に投票を実施したところ、政府妥協案が45票、労働者案が6票、雇用者案はゼロだった。政府妥協案が最多となったため、当初は来年の最低賃金を192米ドルに定めると決議したが、投票後にフン・セン首相が2米ドル上乗せすることを決定した。新しい金額は来年1月から適用される。今回の最低賃金が適用される業種は、縫製、履物、旅行用品分野。試用期間中の最低賃金は192

米ドルとなり、法律の上限を超えて労働した場合の残業手当など、過去に保証されていた各種手当は来年以降も同様に適用される。今回の最低賃金決定について、労働者側は「2米ドルの賃上げでは生活を維持できない」として、今後も賃金引き上げの可能性を探っていく考え。一方でカンボジア縫製協会(GMAC)のカイン・モニカ事務局次長は、「コロナ禍の影響で工場の操業が低迷するなか、2米ドルの賃上げでも経営は打撃を受ける」と指摘した。労働省の試算によると、来年からの新賃金は他の手当などを含めると、実質的に月211～222米ドルに達する見通し。新型コロナウイルスの感染対策関連で企業側が負担するコストについては、カイン・モニカ氏は労働者1人当たり3.5～4米ドルと見積もっている。

《インドネシア》

1. インドネシア中銀、恒大危機の自国金融市場への影響懸念＝ペリー総裁

インドネシアのムルヤニ財務相は、中国不動産開発大手、恒大集団の経営危機がインドネシアの輸出に影響する恐れがあるとして、警戒が必要との見方を示した。中央銀行のペリー総裁も、今回の危機が近い将来に国内金融市場に影響を及ぼすと予測している。同相は、「輸出の成長は中国と欧州、米国が先導する世界経済の回復に大きく影響を受けるため、中国経済に警戒すべきだ」と説明。中国はインドネシアにとって最大の輸出先であり、「恒大の経営危機は、中国だけでなく世界的な金融の安定性に影響を与える恐れがある」と話した。ペリー中銀総裁は、「世界的な金融市場の不確実性を引き起こす恐れがある」と指摘。「近い将来、恒大のデフォルト(債務不履行)といった中国での出来事がインドネシアの金融市場に影響することが予測される」と語った。

《インド》

1. 繊維部門の生産奨励制度、詳細公表

インド繊維省は24日付で通達を出し、繊維部門を対象とする生産連動型奨励金(PLI)制度の詳細を発表した。人工繊維・産業用繊維製品を製造する企業を対象に、2025/26年度(25年4月～26年3月)から29/30年度までの5年間、奨励金を支給する。PLI制度により人工繊維・産業用繊維製品の国内製造を振興し、輸出を拡大する。奨励金を得るには、投資と売上高の目標を達成しなくてはならない。奨励金支給の比率は投資の規模によって異なり、25/26年度は売上高の11%または15%となる。26/27年度以降は、毎年1%ずつ小さくなる。22/23～23/24年度の2年間は、奨励金支給の前提となる一定額の設備投資を完了するための期間と位置付けられている。

以上